



2014年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2013年10月2日
上場取引所 東

上場会社名 イオンモール株式会社
 コード番号 8905 URL <http://www.aeonmall.com/ir/index.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡崎 双一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 梅田 義晴 TEL 043-212-6733
 四半期報告書提出予定日 2013年10月11日 配当支払開始予定日 2013年11月12日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2014年2月期第2四半期の連結業績（2013年3月1日～2013年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2014年2月期第2四半期	85,540	11.0	20,387	7.8	19,673	10.8	11,319	20.4
2013年2月期第2四半期	77,046	6.1	18,907	2.7	17,753	1.1	9,400	6.2

(注) 包括利益 2014年2月期第2四半期 16,669百万円 (75.2%) 2013年2月期第2四半期 9,516百万円 (6.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2014年2月期第2四半期	53.79	53.77
2013年2月期第2四半期	47.17	47.15

(注) 当社は、2013年6月19日を払込期日とする公募増資により普通株式23,500,000株、同年7月12日を払込期日とする第三者割当増資により普通株式2,500,000株を発行しています。また、2013年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」につきましては、上記公募増資及び第三者割当増資による普通株式26,000,000株の増加に加え、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2014年2月期第2四半期	718,756	284,251	39.1
2013年2月期	630,887	217,776	34.1

(参考) 自己資本 2014年2月期第2四半期 280,876百万円 2013年2月期 215,046百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2013年2月期	—	11.00	—	11.00	22.00
2014年2月期	—	11.00	—	—	—
2014年2月期（予想）	—	—	—	11.00	22.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

(注) 2. 当社は、2013年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき1.1株の株式分割を行っておりますが、本年6月3日に開示しました「新株式発行及び株式売出し並びに株式分割に関するお知らせ」に記載のとおり、1株当たりの配当金額に変更はありませんので、実質的に増配となります。

3. 2014年2月期の連結業績予想（2013年3月1日～2014年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	180,000	11.5	43,000	3.0	41,000	3.1	22,500	2.9	102.71

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

(注) 2. 2013年2月期に決算日を2月20日から2月末日に変更いたしました。このため、通期は12ヶ月8日の業績に対する対前期増減率を記載しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 2社

(社名) HANGZHOU YUHANG LIANGZHU MALL REAL ESTATE DEVELOPMENT CO., LTD.
PT. AMSL DELTA MAS

除外 1社
(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2014年2月期2Q	227,873,917株	2013年2月期	199,272,597株
② 期末自己株式数	2014年2月期2Q	31,500株	2013年2月期	11,781株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2014年2月期2Q	210,418,447株	2013年2月期2Q	199,252,360株

(注) 当社は、2013年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。上記の株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
2. 当社は、2013年6月19日を払込期日とする公募増資により普通株式23,500,000株、同年7月12日を払込期日とする第三者割当増資により普通株式2,500,000株を発行しています。また、2013年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき1.1株の株式分割を行っています。2014年2月期の通期業績予想に記載の1株当たり当期純利益は、上記公募増資及び第三者割当増資による普通株式26,000,000株の増加に加え、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は2013年10月3日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料につきましては、同年10月2日にホームページに掲載し、説明内容(音声)については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(6) セグメント情報等	11
(7) 重大な後発事象	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

イオングループのディベロッパー事業の中核企業である当社は、アジアNo.1の商業専門ディベロッパーをめざし、継続的成長性と収益性を確保する経営基盤の構築に向けた取り組みを進めています。

イオングループでは、事業領域及び機能の統合・再編や「1業態1ブランド化」、「専門化」を推進して各事業の自立した成長とグループシナジー創出に取り組むとともに、2020年に向けた新たな成長ステージへの移行をめざした施策を推し進めています。

当社におきましては、2012年2月期(2011年度)を初年度とする中期3ヵ年経営計画(2011年度～2013年度)を策定し、イオングループのディベロッパー事業における重複した機能の統合を促進し、事業拠点拡大と収益力強化による国内事業基盤の拡充、新たな成長マーケットである中国・アセアン地域での事業展開に向けた基盤づくりに取り組んでいます。

ディベロッパー事業の機能統合につきましては、イオングループのモールやショッピングセンターに出店するテナント企業で構成される同友店組織や、マーケティング機能を当社に集約して、モール数では120を超える国内最大のスケールメリットを活用した収益拡大を図っています。また、開発機能を当社に集約し、国内における出店ペースの加速化・新たな立地開発、楽しさを体感・体験できるモール創りや今後さらに増加するシニア層を含め幅広い年代層のお客さまニーズに対応できる新たなモール機能の構築、中国、アセアンでのモール出店に向けた取り組みを推進しています。

当社では、これらの施策推進のための必要な資金確保を目的として2013年6月19日を払込期日とする公募増資及び同年7月12日を払込期日とする第三者割当増資を実施いたしました。さらに、資産流動化の活用等、資金調達が多様化をはかり、中長期的な成長戦略を支える財務基盤を強化してまいります。

①当四半期の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による金融緩和を背景とした円安効果から輸出関連企業を中心とした収益改善や株式相場の持ち直し等、景況感に明るい兆しが強まりつつありますが、小売業界におきましては、消費マインドの一部改善の兆しが見られましたが、所得環境の好転には至っておらず、個人消費は依然として節約志向の傾向が根強く、お客さまの商品や商業施設への選別志向が一層高まっています。

一方で、ショッピングセンター(SC)業界における2013年の新規オープン件数は、消費の本格的回復をにらんで6年ぶりに前年を上回る見込みで、SC間競争が一層激化していくことが予想されます。

このような状況の中、当社は、国内新規事業拠点としてプロパティ・マネジメント(PM)受託物件1モールを含む3モールをオープンするとともに、既存8モールのリニューアルを実施しました。

海外事業につきましては、中国、カンボジア、インドネシア、ベトナムにおいて新規開発案件の発掘を進めております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、過去最高の営業収益、営業利益、経常利益、四半期純利益を達成しました。

(国内事業)

新規モールとして、3月にイオンモール春日部(埼玉県)、イオンモールつくば(茨城県)、4月にはPM受託物件である神戸ハーバーランドumie(ウミエ)(兵庫県)をオープンしました。

イオンモール春日部は、充実した物販専門店に加え、クリニックゾーンや、銀行・クレジット・保険・住宅サービスを提供する「暮らしのマナープラザ」といったサービス機能を揃えるとともに、趣味・カルチャーのゾーンも拡充しています。また、従来よりも耐震性を高めた工法の採用や、非常用発電機を設置し被災時の復興拠点としての機能も向上しています。

イオンモールつくばは、新たなコンセプトに基づくモールです。最大の特徴は、「ウエストヴィレッジ」、「イーストヴィレッジ」の2つの外部棟で、楽しさを体感・体験できる一大レジャーゾーンを展開しています。「ウエストヴィレッジ」ではドッグランやドッグカフェを併設したベーカリーレストラン、地元サッカークラブがプロデュースしたフットサルコートを備えた総合スポーツ施設、キャンピングカー専門店やアウトドア専門店を集積しています。「イーストヴィレッジ」では農産物直売所&レストラン、ガーデンエクステリア展示場、サイクル、ハーレーダビッドソン専門店等、ライフスタイル提案型専門店を集積しています。

神戸ハーバーランドumieは、2012年3月に核店舗である百貨店が退店し、当社がオーナーからリニューアル・管理運営業務を受託したものです。神戸を代表する観光スポットである神戸ハーバーランドに立地し、最新の海外ブランドに加え、関西初出店13店、神戸初出店40店を含む専門店225店舗から構成される都市型のモールとなっております。

〈2014年2月期 新規モール〉

モール名称	所在	オープン
イオンモール春日部	埼玉県	2013年3月
イオンモールつくば	茨城県	2013年3月
神戸ハーバーランドumie(ウミエ)※	兵庫県	2013年4月
イオンモール東員	三重県	2013年11月
イオンモール幕張新都心	千葉県	2013年12月

※PM受託物件

既存モールでは、新規テナントの導入や既存テナントの業態変更・移動等によるモール全体を刷新する大型リニューアルを実施しました。

〈当第2四半期累計期間にリニューアルしたモール〉

モール名称	所在	リニューアル オープン日	テナント数	新規 テナント数 ①(注)	移転改装 既存テナント数 ②	リニューアル テナント数 (①+②)
イオンモール高崎	群馬県	3月15日	170	43(41)	76	119
イオンモールむさし村山	東京都	3月19日	180	35(7)	46	81
イオンモール鶴見緑地	大阪府	3月20日	160	25(7)	43	68
イオンモール神戸北	兵庫県	3月22日	165	14(4)	47	61
イオンモール名取	宮城県	4月19日	170	24(12)	36	60
イオンモール太田	群馬県	4月19日	170	18(10)	38	56
イオンモール高知	高知県	4月26日	140	30(26)	52	82
イオンモール下田	青森県	6月7日	120	16(1)	5	21

(注) ()内は、新規テナントのうち都道府県初出店の専門店数

(海外事業)

中国事業におきましては、イオンモール北京国際商城(北京市)、イオンモール天津TEDA(天津市)、2012年4月にオープンしたイオンモール天津中北(天津市)において客数、売上が前期を上回って推移しており、さらなる業績拡大に取り組んでいます。新規モールにつきましては、2013年下期にオープン予定のイオンモール天津梅江(天津市)をはじめとする新規モールのオープンに向けた取り組みとともに、新たな物件開発を促進しています。

アセアン事業につきましても、ベトナム、カンボジア、インドネシアにおける1号店のオープンに向けた取り組みを進めています。

ベトナムにおきましては、イオングループが計画している2014年オープン予定のホーチミン1号店イオンモールタンフーセラドンのテナントリーシングが順調に進んでおります。ビンズオン省の2号店イオンモールビンズオンキャナリーを含め、オープンに向けた取り組みをイオン現地法人とともに推し進めており、オープン後の運営管理を当社グループが担う予定です。また、2015年にハノイ市に1号店となるイオンモール Long Bien (ロングビエン)のオープンを予定しております。

カンボジアにおきましては、2014年オープン予定のイオンモールプノンペン(プノンペン)において、2012年12月に建築着工し、テナント誘致が順調に進んでいます。

インドネシアにおきましては、2014年オープン予定のジャカルタ市郊外南西部に立地するイオンモールBSD City(バンテン州タンゲラン県BSDシティ区)において、2013年8月24日に建築着工しました。当該モールの出店予定地は、2003年より本格的に開発が進められ、将来的には高速道路の延長が計画され、開発計画内には住宅、工業施設、学校、病院、ゴルフ場、スポーツ施設なども計画される等、著しい発展が期待できるエリアです。また、(仮称)イオンモールデルタマス(西ジャワ州ブカシ県区。2015年以降オープン予定)等、ジャカルタ市郊外中心に複数物件を計画しています。

さらに、ミャンマーでの事業展開に向けた取り組みにも着手し、物件開発を促進しています。

(損益の状況)

営業収益は855億4千万円(対前年同期比111.0%)となりました。一方で、営業原価は事業規模拡大により565億1千1百万円(同110.4%)となったものの、営業総利益は290億2千8百万円(同112.3%)と2桁の増益となりました。

販売費及び一般管理費は、国内出店拡大に向けた体制強化や中国・アセアンでの事業展開加速に向けた海外事業拠点の増加、国内外の開発案件確保の進展による先行コストの増加等により86億4千1百万円(同124.3%)となり、営業利益は203億8千7百万円(同107.8%)の増益となりました。

経常利益は、営業外収益が7億4千6百万円(同200.6%)、営業外費用が14億6千万円(同95.8%)となった結果、196億7千3百万円(同110.8%)となりました。

特別損益は、特別損失が3億3千1百万円(前第2四半期連結累計期間は11億4千7百万円)となりました。

これらの結果、四半期純利益は、前第2四半期連結累計期間と比較し19億1千8百万円増加の113億1千9百万円(同120.4%)となりました。

なお、当社では、2013年10月2日開催の取締役会において、同年8月31日を基準日(効力発生日同年11月12日)とする剰余金の配当を行うことを決議いたしました。当社では、同年7月31日時点での当社株式所有の株主の皆さまの所有株式数を1株につき1.1株とする株式分割(効力発生日2013年8月1日)を実施しており、この結果、実質10%の増配となります。

※2013年10月2日に公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご参照下さい。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

総資産は、前期末と比較して878億6千9百万円増加し、7,187億5千6百万円となりました。これは、新規モールのオープン、将来の開発用地先行取得、従来PM受託方式であったイオンモールKYOTOの買取等により有形固定資産を771億2千3百万円取得したことに加え、現金及び預金が48億7千8百万円、関係会社預け金(流動資産「その他」を含む。)が100億円増加した一方で、固定資産が減価償却により119億3千9百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

負債は、前期末と比較して213億9千5百万円増加して、4,345億5百万円となりました。これは、新規モールのオープン等に伴う設備関係支払手形(流動負債「その他」を含む。)が202億4千3百万円、専門店預り金(流動負債「その他」を含む。)が168億7百万円増加した一方で、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)が101億5千1百万円、社債(1年内償還予定の社債を含む。)が100億円減少したこと等によるものです。

(純資産)

純資産は、前期末と比較して664億7千4百万円増加して、2,842億5千1百万円となりました。これは、株式発行等により、資本金が255億2百万円、資本剰余金が255億2百万円増加したことに加え、四半期純利益113億1千9百万円の計上により利益剰余金が増加したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して103億1千9百万円増加した496億1千2百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況等については、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、389億2千2百万円(前第2四半期連結累計期間242億2千万円)となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益が193億4千1百万円(同166億6百万円)、減価償却費が119億3千9百万円(同104億9千6百万円)、当第2四半期連結会計期間末が銀行休業日であり、専門店預り金の返還が当第3四半期連結会計期間となったことによる専門店預り金の増加額(「その他の流動負債の増減額」を含む。)が167億6千9百万円(同81億3千2百万円)となる一方で、法人税等の支払額が93億4千3百万円(同71億8千3百万円)となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、604億3千1百万円(同138億8千万円)となりました。主な要因は、前期にオープンしたイオンモール福津の設備代金、開発用地の先行取得、従来PM受託方式であったイオンモールKYOTOの買取、当第2四半期連結累計期間にオープンしたイオンモール春日部及びイオンモールつくばの設備代金の支払等により有形固定資産の取得による支出が531億7千1百万円(同136億5千8百万円)となったことに加え、中国での土地使用権購入等により長期前払費用の取得による支出(「その他の支出」を含む。)が68億9百万円(同8億7千6百万円)となったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、287億9千3百万円(同185億6千2百万円)となりました。主な要因は、株式の発行による収入が507億5千9百万円、長期借入れによる収入が60億円(同254億円)となる一方で、長期借入金の返済による支出が167億3千6百万円(同171億8千4百万円)、社債の償還による支出が100億円、配当金の支払額が19億9千2百万円(同19億9千2百万円)となったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

新規モールとして、11月にイオンモール東員(三重県)、12月にはイオングループの総力を結集したフラッグシップモールとなるイオンモール幕張新都心(千葉県)をオープンします。イオンモール幕張新都心は、約350店舗で構成され、うち半数が日本初、関東地区初、千葉県初となる新規店舗が占める次世代型ショッピングモールです。

既存モールのリニューアルにつきましては、当第2四半期累計期間の8モールに続き、5モールの大型リニューアルを実施するとともに、グループの全国一斉セールやイオンカード、イオンの電子マネー「WAON」等、イオンのグループインフラを活用した新たなプロモーション展開により、集客力を向上してまいります。

本年4月には、イオングループのリーシング機能を当社に集約し、テナント誘致力及びテナントサポート力のさらなる向上により収益を拡大してまいります。さらに、イオングループのモール管理・運営をPM受託方式で当社に集約することを予定しており、さらなる事業の拡大を進めます。

中国事業、アセアン事業につきましては、新規モールのオープンに向けた取り組みとともに、新規物件開発を進めていきます。また、中国では事業投資や経営管理機能を統括する持株会社(投資性公司)AEONMALL(CHINA)CO., LTD.を9月13日に設立しており、カンボジア、インドネシア、ベトナムの現地法人においても人材を拡充し、事業拡大に向けた経営体制強化を図ります。

なお、当社は、2013年10月2日に当社が保有する一部のモールについて、親会社であるイオン株式会社100%出資子会社であるイオンリートマネジメント株式会社が資産の運用を受託するイオンリート投資法人への譲渡を決議しました。当社では、当該資産の売却による成長資金確保により、機動的に成長戦略を推し進めるとともに、資産効率の改善、さらなる財務基盤強化を図ってまいります。

当該資産の譲渡による業績に与える影響は軽微であり、2014年2月期通期連結業績予想につきましては、2013年4月9日に公表いたしました「2013年2月期決算短信」の業績予想から変更はありません。

※2013年10月2日に公表いたしました「資産の譲渡及び固定資産の賃貸借並びに特別損益の発生に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結累計期間において、HANGZHOU YUHANG LIANGZHU MALL REAL ESTATE DEVELOPMENT CO., LTD.、PT. AMSL DELTA MASを新たに設立したため、連結の範囲に含めています。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2013年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,312	38,190
営業未収入金	2,261	2,513
その他	27,521	38,995
貸倒引当金	—	△5
流動資産合計	63,095	79,694
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	276,947	312,953
土地	177,065	202,818
その他（純額）	18,356	22,856
有形固定資産合計	472,369	538,629
無形固定資産	3,326	3,327
投資その他の資産		
差入保証金	52,792	48,854
その他	39,397	48,332
貸倒引当金	△94	△80
投資その他の資産合計	92,095	97,105
固定資産合計	567,791	639,062
資産合計	630,887	718,756

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2013年8月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	4,432	8,950
1年内償還予定の社債	10,000	—
1年内返済予定の長期借入金	31,397	25,566
未払法人税等	9,501	8,416
賞与引当金	608	413
役員業績報酬引当金	48	54
店舗閉鎖損失引当金	—	300
その他	67,627	102,522
流動負債合計	123,614	146,223
固定負債		
社債	48,200	48,200
長期借入金	130,548	126,227
退職給付引当金	199	210
資産除去債務	6,235	6,295
長期預り保証金	103,633	106,991
その他	678	355
固定負債合計	289,495	288,281
負債合計	413,110	434,505
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,691	42,194
資本剰余金	17,000	42,502
利益剰余金	177,790	187,117
自己株式	△28	△80
株主資本合計	211,454	271,734
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	329	395
為替換算調整勘定	3,261	8,747
その他の包括利益累計額合計	3,591	9,142
新株予約権	141	168
少数株主持分	2,588	3,206
純資産合計	217,776	284,251
負債純資産合計	630,887	718,756

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2012年2月21日 至 2012年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2013年3月1日 至 2013年8月31日)
営業収益	77,046	85,540
営業原価	51,188	56,511
営業総利益	25,857	29,028
販売費及び一般管理費	6,950	8,641
営業利益	18,907	20,387
営業外収益		
受取利息	205	317
受取退店違約金	104	225
その他	62	203
営業外収益合計	372	746
営業外費用		
支払利息	1,267	1,285
その他	257	175
営業外費用合計	1,525	1,460
経常利益	17,753	19,673
特別利益		
その他	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
減損損失	745	149
店舗閉鎖損失引当金繰入額	300	—
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	90	45
その他	10	135
特別損失合計	1,147	331
税金等調整前四半期純利益	16,606	19,341
法人税、住民税及び事業税	7,859	8,218
法人税等調整額	△686	△211
法人税等合計	7,173	8,006
少数株主損益調整前四半期純利益	9,433	11,335
少数株主利益	33	15
四半期純利益	9,400	11,319

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2012年2月21日 至 2012年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2013年3月1日 至 2013年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	9,433	11,335
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	65
為替換算調整勘定	53	5,269
その他の包括利益合計	82	5,334
四半期包括利益	9,516	16,669
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,483	16,870
少数株主に係る四半期包括利益	33	△200

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2012年2月21日 至 2012年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2013年3月1日 至 2013年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,606	19,341
減価償却費	10,496	11,939
減損損失	745	149
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	300	—
受取利息及び受取配当金	△219	△332
支払利息	1,267	1,285
営業未収入金の増減額(△は増加)	605	△182
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△6,274	△1,707
営業未払金の増減額(△は減少)	1,161	4,422
その他の流動負債の増減額(△は減少)	7,836	13,059
その他	1,191	1,501
小計	33,717	49,476
利息及び配当金の受取額	40	116
利息の支払額	△1,168	△1,327
災害損失の支払額	△1,185	—
法人税等の支払額	△7,183	△9,343
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,220	38,922
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,658	△53,171
投資有価証券の取得による支出	△280	—
差入保証金の差入による支出	△207	△1,609
差入保証金の回収による収入	704	1,075
預り保証金の返還による支出	△1,794	△3,312
預り保証金の受入による収入	2,750	3,354
その他の支出	△1,596	△13,605
その他の収入	201	6,837
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,880	△60,431
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△12,655	—
長期借入れによる収入	25,400	6,000
長期借入金の返済による支出	△17,184	△16,736
社債の発行による収入	25,000	—
社債の償還による支出	—	△10,000
株式の発行による収入	—	50,759
自己株式の取得による支出	△0	△52
配当金の支払額	△1,992	△1,992
少数株主への配当金の支払額	△6	△6
その他	—	821
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,562	28,793
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	3,035
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	28,916	10,319
現金及び現金同等物の期首残高	8,440	39,292
現金及び現金同等物の四半期末残高	37,356	49,612

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、2013年6月19日を払込期日とする公募増資及び同年7月12日を払込期日とする第三者割当増資を実施しました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が255億円、資本剰余金が255億円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金は421億9千4百万円、資本剰余金は425億2百万円となりました。

(6) セグメント情報等

当社グループは、モール事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(7) 重要な後発事象

当社は、2013年10月2日開催の取締役会において、当社が保有する一部の商業施設について、停止条件付信託受益権売買契約を締結し、イオンリート投資法人へ譲渡することを決定いたしました。なお、譲渡対象資産については、建物賃貸借契約及び土地賃貸借契約を締結し、当社が、引き続き使用いたします。

1. 譲渡資産の内容

商業施設の名称	所在	帳簿価額 ※1 (2013年8月31日現在)	譲渡予定価額
イオンモール盛岡	岩手県盛岡市	63,788百万円	64,650百万円
イオンモール水戸内原	茨城県水戸市		
イオンモール鈴鹿	三重県鈴鹿市		
イオンモール熊本	熊本県上益城郡		
イオンモール倉敷	岡山県倉敷市		
イオンモール直方 ※2	福岡県直方市		

※1. 帳簿価額につきましては、当第2四半期末時点の帳簿価額を記載しております。このため、実際の売却時点の帳簿価額とは異なります。

※2. 保有する土地のみの譲渡であり、第三者からの賃借建物部分は含まれておりません。

2. 相手先の概要

- | | |
|---------------|--|
| (1) 名称 | イオンリート投資法人 |
| (2) 所在地 | 東京都千代田区 |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 執行役員 河原 健次 |
| (4) 設立年月日 | 2012年11月30日 |
| (5) 当社との関係 | 親会社であるイオン株式会社100%出資
イオン・リートマネジメント株式会社と資産運用委託契約を締結 |

3. 本件取引の日程

引渡・賃借開始予定日は、決定次第、速やかに開示いたします。ただし、相手先が引渡・賃借開始予定日までに売買代金の支払いに必要な資金調達を完了すること等が当該資産譲渡の停止条件とされています。